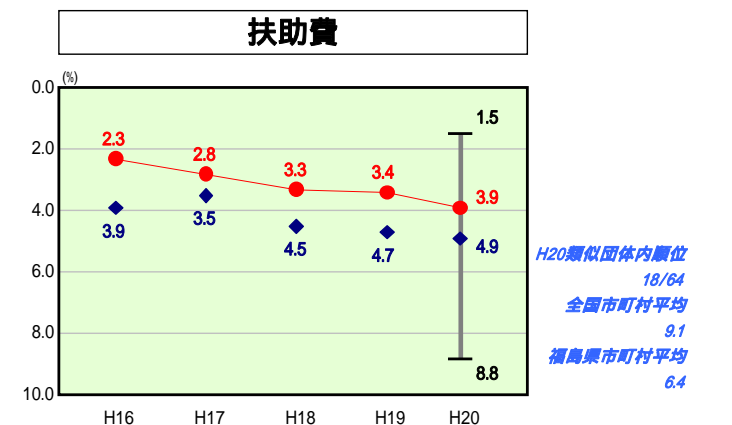
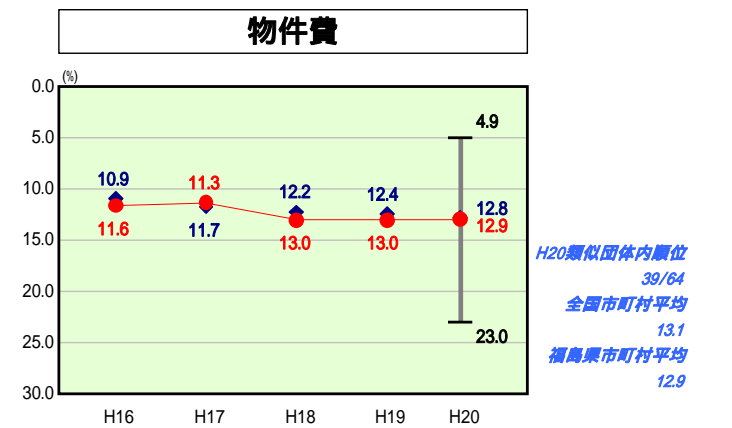
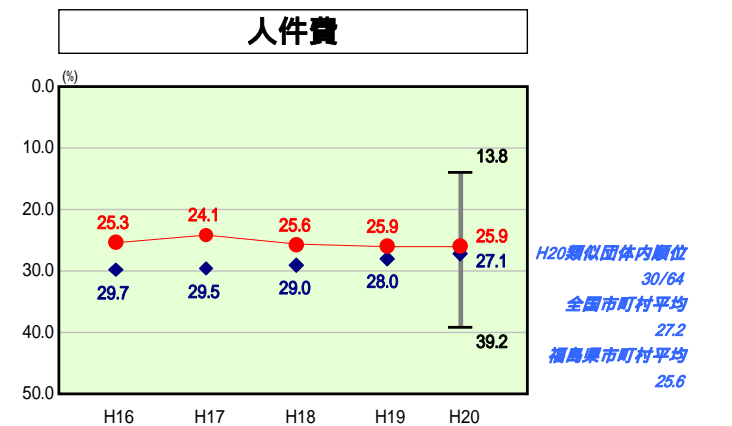
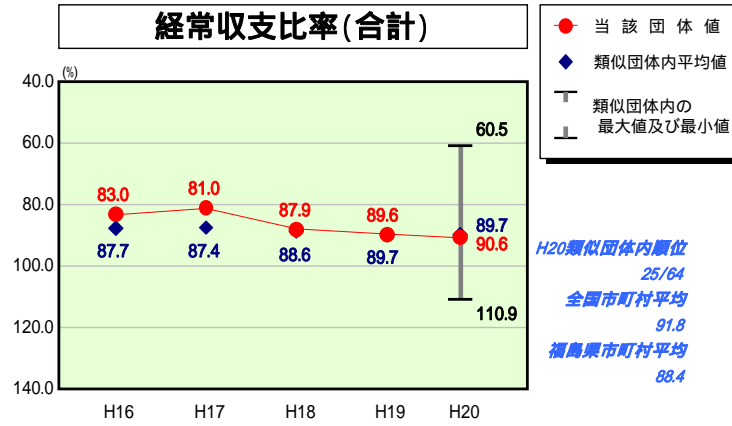
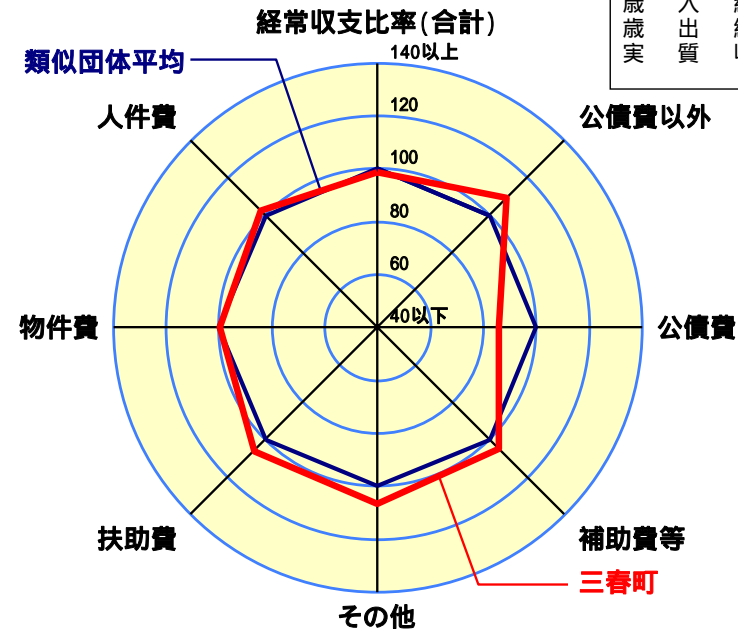


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



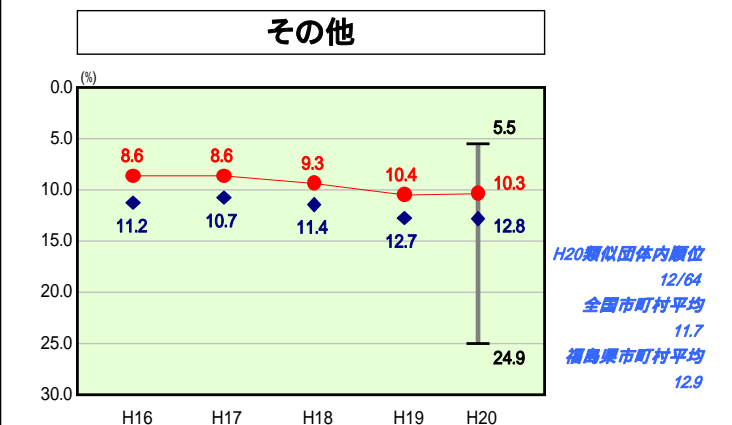
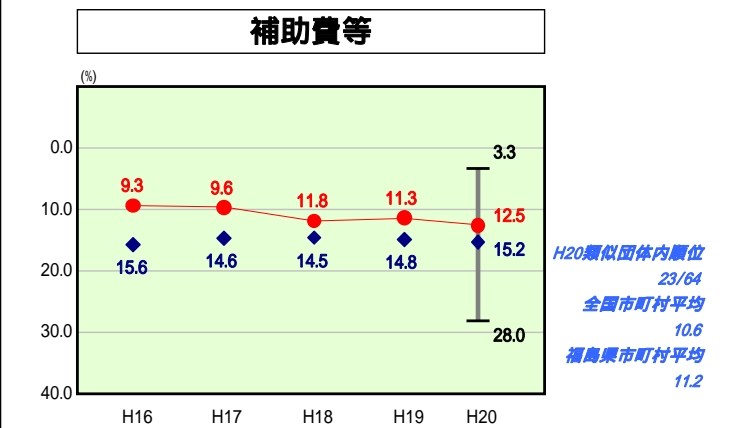
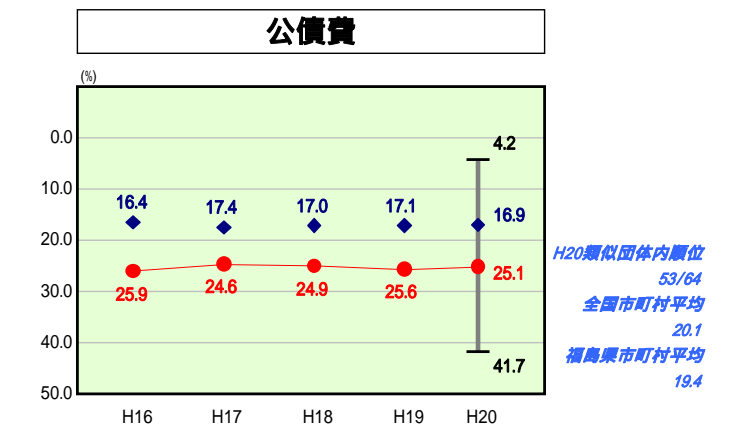
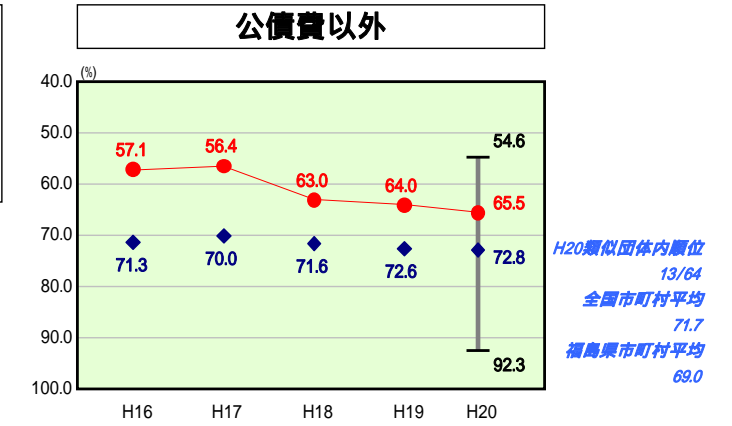
人口	19,162人(H21.3.31現在)
面積	72.76 km ²
標準財政規模	4,392,062千円
歳入総額	7,443,948千円
歳出総額	6,742,958千円
実質収支	254,046千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

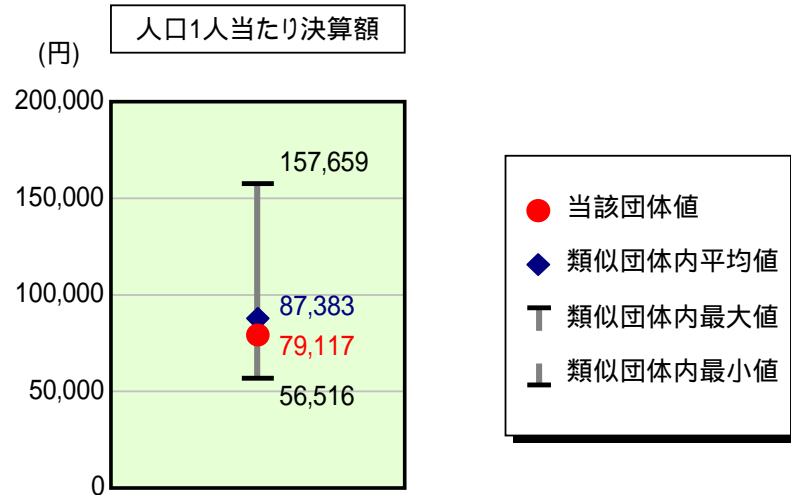
分析欄

- 人件費**
 類似団体平均値と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、三春町集中改革プランや国に準じた給与構造の見直し、技能労務職の給料表の見直し等の見直し、組織機構の簡素・合理化、民間委託、IT化等の推進によるものである。今後も三春町定員適正化計画に基づく平成25年度末までに150人とする目標に引き続き取り組む。
- 物件費**
 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、職員人件費等から臨時職員賃金(物件費)へのシフトが起きてきているためである。しかし、需要費、委託料等については、事務事業の見直し、民間委託、指定管理者制度等の推進により、類似団体平均値より低くなっている。今後も「事務事業管理表」及び「行政コスト計算書」により事業コスト、費用対効果を分析しコストの削減に努める。
- 扶助費**
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っているが、上昇傾向にあるので、単独事業については、今後事業内容等の見直しを進めていく。
- 補助費等**
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も、引き続き事業経費の負担のあり方や、行政効果を精査し、補助金の廃止、縮小、終期の設定等により整理合理化を図る。
- 公債費**
 4年度から14年度の教育施設、福祉施設をはじめ、道路・農村整備、公営住宅の整備、中心市街地活性化事業など集中的な公共投資の結果、地方債現在高が急増し、公債費が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均値を8.2ポイントと大幅に上回っている。今後も公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行を抑制するとともに、必要に応じて繰り上げ償還を実施するなど公債費削減に取り組む。
- その他**
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。しかし、他会計への繰出金、特に介護保険特別会計への繰出金については年々増加しており、単独事業内容の見直しを行うなど、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。
- 普通建設事業費**
 教育施設、福祉施設をはじめ農村の整備、公営住宅の整備など他町村に先駆けて整備を進めてきた。今後は、施設の整備、インフラ整備主体の財源配分から、これまで整備した施設等を有効的に活用するための維持、管理運営費に重点的に財源を配分する。しかし、町の長期的展望を見た場合、幹線道路網整備、防災基盤整備などの継続事業及び統合中学校建設、学校施設耐震化事業などの新たな行政需要については、町民と協議を行い計画的に取り組む。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



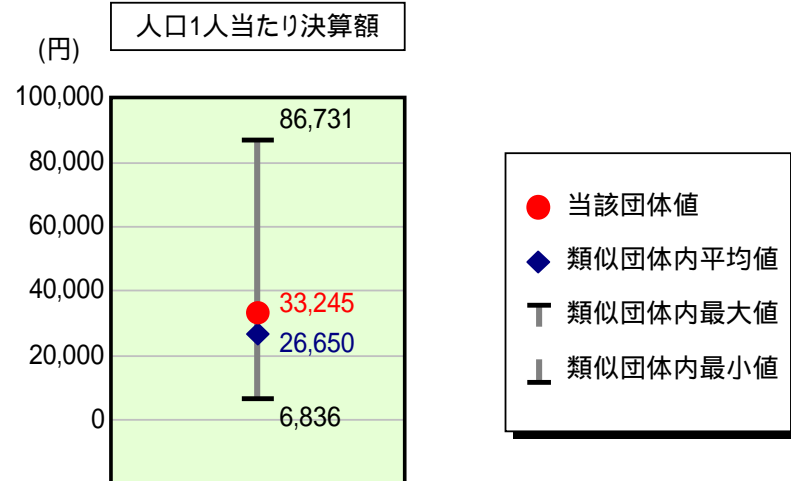
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,312,316	68,485	73,465	6.8
賃金(物件費)	93,737	4,892	4,682	4.5
一部事務組合負担金(補助費等)	177,955	9,287	11,769	21.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,169	3,088	3,853	19.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,167	687	1,092	37.1
退職金	140,304	7,322	7,909	7.4
合計	1,516,040	79,117	87,383	9.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.83	7.98	0.15
ラスパイレス指数	94.2	95.7	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

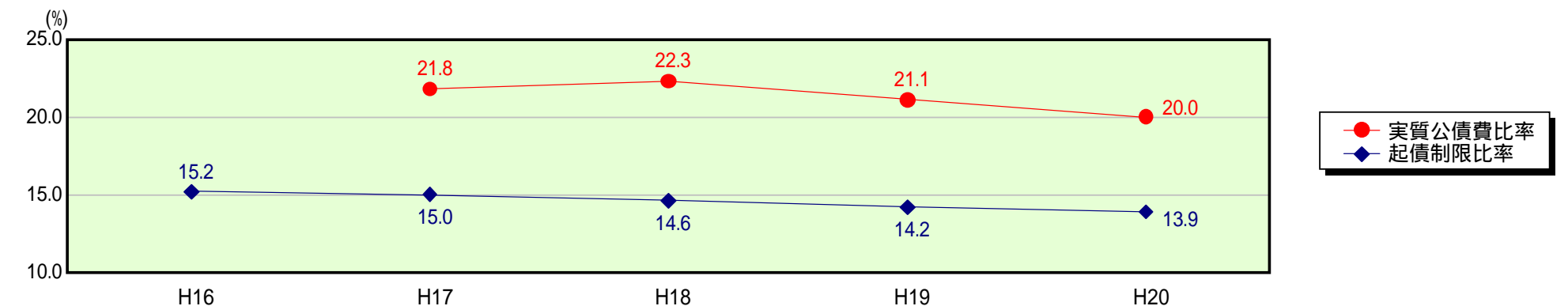


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,102,308	57,526	39,720	44.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	145,436	7,590	11,894	36.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,021	366	6,365	94.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	118,796	6,200	1,388	346.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4	0	22	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	736,519	38,436	32,740	17.4
合計	637,046	33,245	26,650	24.7

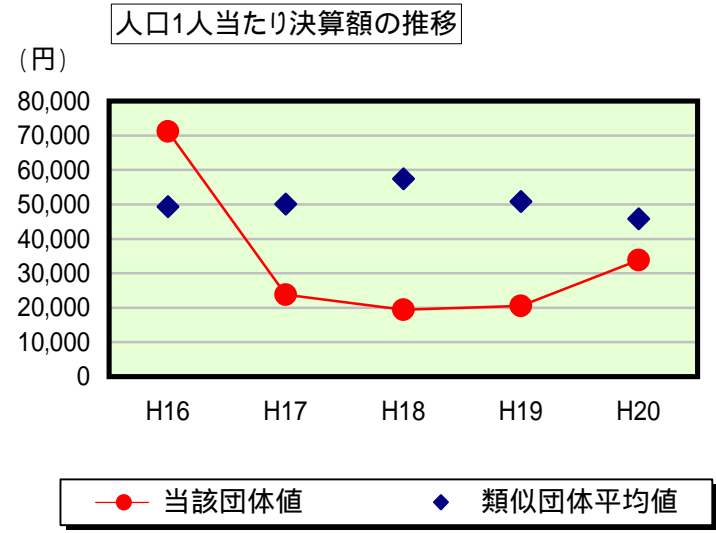
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,419,090	71,193	117.9	49,314	23.0	140.9
うち単独分	1,019,270	51,135	137.8	33,272	29.3	167.1
H17	469,326	23,784	66.6	50,081	1.6	68.2
うち単独分	447,304	22,668	55.7	32,308	2.9	52.8
H18	379,815	19,413	18.4	57,400	14.6	33.0
うち単独分	306,434	15,662	30.9	34,972	8.2	39.1
H19	398,202	20,569	6.0	50,788	11.5	17.5
うち単独分	375,082	19,375	23.7	26,521	24.2	47.9
H20	648,854	33,861	64.6	45,820	9.8	74.4
うち単独分	624,967	32,615	68.3	22,743	14.2	82.5
過去5年間平均	663,057	33,764	20.7	50,681	5.6	26.3
うち単独分	554,611	28,291	28.6	29,963	12.5	41.1